ざんねんな中国

高橋洋一と石平のデータとファクトで読み解く　　ビジネス社

第5章　香港は中国の支店になった～1国2制度には論理矛盾がある。

経済の特区はあり得ても刑法の特区などは絶対にあり得ない、当時の中国側の責任者は騙しの名人・鄧小平である。

香港の市民は習近平の一存でいつでも拉致されることを思い知った。

～西側に見切られる香港～

香港最大のコングロマリット「長江集団」を率いていた李嘉誠は徒手空拳でホンコンフラワービジネスから世界の億万長者に上り詰め「財神」と崇められていた「一国二制度は素晴らしい」と共産党を誉めたたえていたが、ここ数年で全ての資産と事業を売却してしまい英国の財閥になっていた。

香港デモの最中に中国政府が「深圳フィンテック構想」を発表した。

中国政府は本気で「香港を殺す」と宣言したと思う、つまり香港を只の深圳の衛星都市に統合していく、深圳を広東地域の金融センター・ハイテク基地として機能させ香港を深圳の衛星都市に“格下げ“するわけだ。

第6章　台湾を守れ！韓国は見放せ！ダイヤモンド安保戦略～

インド・太平洋で拡張的な活動を展開する中国の脅威を抑止する為に日米主導で合意した「ダイヤモンド安保戦略」の中に台湾も入っていて、重要な地位を占めている。

～日本は台湾を植民地ではなく合邦化した～台湾も韓国も日本の統治下にあった時代に両国の日本に対する評価は真逆であった。

台湾の日本統治時代を経験した人は蒋介石が乗り込んできた後の統治と比較できるため、韓国は比較できないから日本の良さを理解できない。

日本は台湾を植民地化ではなく合邦化を選んだので自治領を全く認めない植民地支配とは全く異なる。

国民党軍が台湾からあらゆる物質を強奪し海外に持ち出した、台湾内は猛烈なインフレで古い台湾貨4万円は新貨幣1円で1947年の悪夢でしかなかった。

～既にTPP加入の意思表示をしていた蔡英文台湾総統は8月に「TPPへの台湾の参加を希望する」と日本側に伝えてきた。

～韓国が日本のホスト国指定を失うことの意味～

日本から韓国経由で輸出に使ってきた、あらゆる企業にそれが出来なくなる為に死活問題。

～日本の弱みに付け込み言いたい放題を続けてきた韓国～

戦後74年間、日本が韓国にどれほどいじめられ、ゆすられてきた事か（石平）

～習近平は安倍首相のやり方を見習うべき～
安倍さんは報復関税など絶対にしないスタンスを貫いている、相手の言い分をとことん聞いて、ちょっとだけを譲歩するというパターンだ。
～韓国を潰して金正恩にささげたい文在寅～
金正恩としてはあまり相手にしていないが文在寅の生まれが北朝鮮という出自がやはり大きい。
第 7 章　中国の本質～最小コストで最大効果を上げられるハニートラップ
～中国はズーと二階俊博幹事長をヨイショしてきた、自民党内に親中派は結構多くスキャンダルでチクられる、のを心配している議員もいる。
～AKB 流の「総選挙」導入に猛烈に反対した中国当局～
中国に人権派いても、全員刑務所にいる（石平）インターネット上で一言でも政府批判をつぶやくだけで翌日玄関に警察が立っていることになる。
～歴史のパターンから分裂の時代を迎える中国～
中国の民間企業も一応は株式会社だが共産党委員会が実際には議決権を牛耳っていて日本的に云えば中国の会社は全て国有企業になる。
～社会保障が殆ど機能していない社会主義国～
中国の高齢化社会は日本の比ではない 1979 年から 2015 年迄続けた「一人っ子政策」が中国の高齢化をより際立たせ、現在ではその間の 30 年間で 34 百万人も男性が多い、中国政府は今になって「老後のことは自分達で責任を持て」と、豹変した。
～平均寿命前に死亡するのを前提とした日本の年金制度～
平均寿命まで生きられない人は、年金はもらえない、年金に加入する人の半分程度が平均寿命前に死亡するのを前提としている。
資本主義国では大抵採用している、平均的には日本人は 90 才で死ぬから 75 歳以下で亡くなった人はただ年金保険料を支払っただけでおしまい、それが年金受給開始年齢の引き上げの理由だ。
第 8 章　日本経済に浮上の芽はあるのか？
～一度しかバブルを経験していない日本は異常、日本は「バブルを非常に悪いもので二度と起こしてはならない」と徹底的に金融引き締めをしてバブルを潰しすぎ、その後の経済成長の芽を摘んでしまった。
～嘘ばっかり書かれてある城山三郎の経済小説～
私（高橋）は「官僚の為の夏」を読んですぐ嘘だと、見破った。浜口雄幸の金本位死守を美化した城山三郎、金解禁をしなかった高橋是清は正しい政策を行った、これが世界の経済学の常識。
「官僚たちの夏」も官僚が主導して日本経済が成長を遂げたという話は全く嘘だ！民間主導のものだった、官僚たちは何もしなかった、間違いばかりしてき

たというのが現在の定説だ。
例えば 1970 年代日本の自動車産業を育成化する為に通産省が集約化を国内自動車業界に命じたが、それに本田が猛反対して世界に羽ばたいていった。
今でも「官僚たちの夏」や「男子の本懐」などテレビドラマ化され、それを見る度に私（高橋）は「ああ間違ったことを美化しているのだなあ」という思いに駆られる。
～高度成長時代の最大の要因は「円安」勿論民間の努力、気骨もその一因だけど為替レートを適正水準よりはるかに円安にした事に尽きる。
敗戦後 360 円と決められていたが、自由な為替レートが採用されていたら 1 ドル＝150 円だったのはその後の研究で証明されている、これを米国は見逃し続けてくれた。
この状況こそが 1985 年の「プラザ合意」でつぶされ実力で勝負せざるを得なくなった。マネーサプライと GDP の伸びではパラレルな関係があるにもかかわらず極力抑えてしまったのが平成の 30 年間だった。
～安い労働力という“麻薬”
今後民間がいかに技術開発を行い、設備投資するかにかかっている。
中国市場が大きいのと人件費が安い、唯それだけで中国市場に進出するというのは実に貧弱な発想である、当然ながら日本の産業の高度化や技術革新には繋がらない、結果的に日本の優秀な技術者が海外へ流れ出ていった。
人口減少は機械への投資を増やせば解決でき、人口減少が問題になる事はまずありえない。外国人を雇うのは想像以上に大変なことだ。
自動運転は高速道路の中では実に簡単でドローン輸送ももっと活用すべきだ。
～日本政府の「クールジャパン」は完全な後付けで人気が出たら慌てて補助金を付けている、日本の官僚は民間の努力の結果を自分の“成果”としてしまう。
これから先の有望なビジネスを官僚が予測することはあり得ない話なのだ。
～正解は通産省の行うことの逆張りだ～
中国の習近平が掲げている「中国製造 2025 年」を聞くと大笑いする、絶対に信じてはダメ、むしろ逆張りした方が正解だ、必ず外れる、官僚とはそういうものが世界共通だ。クロネコヤマト宅急便も運輸省の指導に無茶苦茶逆らって業界で日本 1 になった。
～政治的自由と経済的自由はパラレルという原理～
習近平が共産主義を徹底してくれるのは日本にとっては絶好のチャンスだ。
中国と韓国がガタガタになってきたら、今度は日本企業にチャンスがある。
日本の政財界はこのチャンスを掴むべきで中国と共倒れになってはいけない。
但し今でも日経新聞等は中国に“ベッタリ”の報道のままで 1990 年代以降に日本企業の中国進出ブームを作ったのは間違いなく日経新聞だった。

社会主義国は大国になれない、私（高橋）の理論でそれは社会主義の根本原理に“自由”がないからであり最後には潰れてしまう。
フリードマンが語っているが歴史的に検証してもこれは絶対だ。

～消費税でとった分は、全部は吐き出す覚悟の安倍首相～

大体日本の財政は悪くないのに消費税を上げるのは理解不能だ、麻生財務大臣がやりたがっているからに他ならない、財務官僚が消費税増税に拘るのは官僚の“職業病”みたいなものとしかいいようがない。

～財務省は 1000 兆円の借金を抱えていて財政が破綻するのが大前提で、こんなものは嘘八百もいいところで、財政は資産と負債のバランスシートで見るもので、その差額の純資産で判断すべきものだ。“
純資産で見ると日本の財政はバランスがとれており、至極“健全”である。
国債の信用度を示す CDS レートに於いて破産する危険度の低さはカナダに次いで世界第二位で IMF も太鼓判を押している、もし日本が財政破綻の高い国であるなら円を買う人はいない、との指摘に財務省はグーの音も出なかった。

～“やせ我慢”せず財務省と手打ちした大新聞～

いつも感じる事は日本の国民は官僚に対する“信仰”が強すぎる、一番の理由は日本の官僚がマスコミを旨くたらし込んでいることだ、新聞の軽減税率等は新聞社と財務省の取引に過ぎない。

～完全に財務省の“人質”になっている麻生財務相、逆に云うと麻生さんにはもはや総理の目はない。

～政府は消費税増税分を何年吐き出せるのか？
最低でも 2 年必要だ、更に五輪後をどうしのぐのか・・・

（ あとがき ）

「習近平思想」理解度テストに見る中国の衰え

～一般人を対象に個人の信用力をスコア化した「国民全員監視システム構築」の運用を始めているが、メディアの世界でも点数制の恐慌政治で敷かれることになった、これで「毛沢東時代」と同等になった事を宣言したに等しい。
官僚出身の高橋さんは官僚の手口や能力を知悉しており本対談の中で官僚が日本の高度経済成長に 1 ミリも貢献しなかったことを喝破している。
中国は大躍進政策・文化大革命により当時 9～10 億人いた国民は食うや食わずの超貧困生活を強いられた。
したがって毛沢東になりたがっている習近平が唱える「中国強国 2025 年」も 50 歩百歩の結果に終わるだろうというのが私と高橋さんの見立てである。
それが国有企業ばかり優遇し民間企業をないがしろにしてきた中国の定めだから中国の未来は暗くなる一方だ。　　2019 年 10 月　石平